

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 9日

上場会社名 **大豊工業株式会社**

上場取引所 東名

コード番号 6470

本社所在都道府県

(URL http://www.taihonet.co.jp/)

愛知県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 杉崎 康次

TEL (0565) 28 - 2225

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	59,548	1.1	3,396	10.4	3,557	11.9
13年 3月期	58,891	8.3	3,076	15.3	3,179	18.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,876	4.2	80.28	-	5.8	7.1	6.0
13年 3月期	1,800	14.3	81.39	-	6.1	6.8	5.4

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 25 百万円 13年 3月期 25 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 3月期 23,375,341 株 13年 3月期 22,116,437 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	52,380	34,793	66.4	1,417.75
13年 3月期	48,083	30,460	63.3	1,382.24

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 24,541,426 株 13年 3月期 22,036,795 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	4,887	4,832	2,525	7,298
13年 3月期	4,840	4,416	622	4,658

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	29,300	1,720	880
通期	60,700	3,730	2,020

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 82 円 31 銭

上記の予想につきましては、本資料の発表現在のデータに基づき予想作成したものであり、実際の業績は不確定要素により記載の予想値と大きく異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6~7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社2社により構成され、その主な事業は各種自動車部品及び搬送装置・精密金型等の自動車製造用設備の製造・販売であります。

当グループの事業に係る位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

自動車部品関連事業

当社は、メタル・ブッシュ等の軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品等の自動車部品を製造・販売し、連結子会社のタイホウ コーポレーション オブ アメリカは、軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売及び当社製品の米国での販売をしております。連結子会社のタイホウ ヌサンタラ(株)は、インドネシアにおいて軸受製品の製造・販売をしております。連結子会社のタイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)は、ハンガリーにおいて軸受製品の製造・販売をしております。連結子会社の韓国大豊(株)は、平成13年6月に設立し、生産準備を進めております。関連会社の日本メタルガスケット(株)と当社は、メタルガスケット製品に関して、業務及び技術の提携を実施しております。関連会社の(株)内藤と当社は、軸受製品に関して業務及び技術の提携を実施しております。

自動車製造用設備関連事業

当社は、精密金型を製造・販売し、連結子会社の大豊精機(株)は、搬送装置、溶接機、金型、設備部品等の自動車製造用設備の製造・販売をしております。連結子会社の(株)ティーイーティーは、金型、設備部品等の自動車製造用設備を製造・販売をしております。

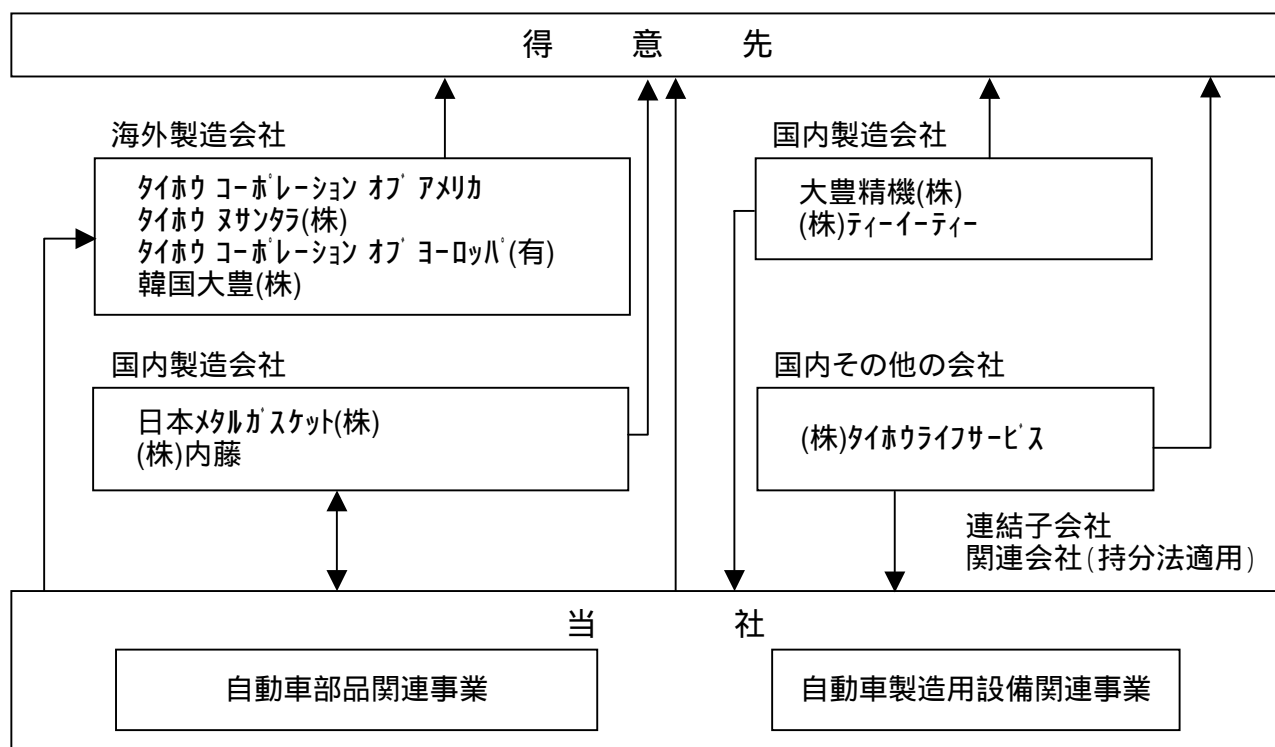
当社は、連結子会社の大豊精機(株)及び(株)ティーイーティーに製品の加工を委託しております。

当社は、生産に必要な設備及び設備部品等を大豊精機(株)及び(株)ティーイーティーより購入しております。

その他

連結子会社の(株)タイホウライフサービスは、平成13年10月に設立し、営繕、福利厚生事業を行っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



関係会社の状況

平成14年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容				摘要
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社) 大豊精機株式会社	愛知県豊田市	百万円 50	自動車製造用設備関連事業	73.5%	名兼任2 転籍4	-	設備及び設備部品の購入、 当社金型の加工	工場用地及び工場の賃貸	3
タイホウコーポレーション オブアメリカ	アメリカ オハイオ州	千ドル 4,650	自動車部品関連事業	100%	名兼任2 出向1	当社より 100百万円 貸付け	自動車部品の販売 自動車部品素材の 供給	-	-
タイホウマシナタラ 株式会社	インドネシア ジャカルタ市	百万インドネシアルピア 44,047	自動車部品関連事業	95%	名兼任3 出向1	-	自動車部品素材の 供給	-	2
株式会社 ティーイーティー	愛知県豊田市	百万円 75	自動車製造用設備関連事業	100%	名兼任2 転籍2	-	当社金型の加工 設備及び設備部 品の購入	工場及び 機械装置 の賃貸	-
タイホウコーポレーション オブヨーロッパ マニュファクチャリング アンドセルズ 有限会社	ハンガリー ウイプルチヤン 市	百万フォリント 900	自動車部品 関連事業	100%	名兼任2 出向2	当社より 45百万円 貸付け	自動車部品素材の 供給	-	-
韓国大豊 株式会社	韓国 大邱広域 市	百万ウォン 5,920	自動車部品 関連事業	94.1%	名兼任2 出向1	-	自動車部品素材の 供給	-	-
株式会社 タイホウライフサービス	愛知県豊田市	百万円 20	その他 (営繕、福利 厚生事業)	100%	名兼任5 転籍1	-	-	-	-
持分法適用 関連会社 日本マルガスケツ 株式会社	埼玉県熊谷市	百万円 201	自動車部品 関連事業	20%	名兼任1	-	業務提携 技術提携	-	-
株式会社内藤	三重県三重郡 川越町	百万円 51	自動車部品 関連事業	34.4%	名兼任1	-	業務提携 技術提携	-	-
(その他の関係会社) トヨタ自動車 株式会社	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車及び 同部品等の 製造・販売	直接 39.4% 間接 0.3%	名兼任1 転籍8	-	自動車部品及び 精密金型の販売 原材料の購入	-	1

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 1 有価証券報告書を提出しております。

3. 2 特定子会社に該当いたします。

4. 3 大豊精機(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (平成14年3月期)	売上高	11,176 百万円
	経常利益	511 百万円
	当期純利益	279 百万円
	純資産額	2,972 百万円
	総資産額	6,244 百万円

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、摩擦・潤滑・材料技術を基盤として、エンジニアリングの基礎をなす独自性のある製品を創り出すことで、お客様に貢献し、社会の繁栄に寄与することを基本理念としています。また、スピードある「開かれた経営」を行い、株主・顧客・社員の信頼と期待に応え、社会とともに成長発展をめざすことを念頭において経営をいたしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

短期的には、配当性向30%をめざし、平成14年3月期においては一株当り2円増配して16円とし、配当性向は24%になっております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画('00年～'02年)の中で株主資本利益率(ROE)を6%超にすることを目標としております。平成14年3月期においては、海外展開資金の調達と株式の流動性を高めるため公募増資を実施したことによりROEが低下いたしました。が、(4)中期的な経営戦略で述べています方策を確実に実施し目標達成をめざします。

(4) 中期的な経営戦略

平成14年度は、3ヶ年中期経営計画の完結の年であり、今までに取り組んできた「四つの挑戦」(海外展開、製法の刷新、新製品の開発、営業の開発)の成果をあげ、国際競争力を確かなものとし、「第3の道」を力強く進むための基礎を築く重要な年であります。当社は、独自技術(トライボロジーとその応用製品)を核にした提案型の自動車部品会社として、グローバルに展開する所存です。

[四つの挑戦の進捗状況]

海外展開

自動車メーカーが生産・販売するところで、部品を生産し、顧客の強い要望である”世界最適調達”と”四極同時立上げ”に対応すべく、世界四極生産・販売体制の確立をめざして計画を進めて来ました。一昨年の欧州進出でもって世界四極での拠点づくりは完了し、現在は各拠点での体制整備・強化に取り組んでいます。

海外子会社の生産品目拡大と収益向上をめざし、アメリカでは第2工場を建設し新たにアルミダイカストの素材から機械加工までの一貫生産の準備を進めております。

インドネシア、ハンガリーでは、新たに土地を取得し新工場を建設中であり、今年4月から5月にかけて完成の予定であります。

さらにアジアでの活動を強化するため、昨年、韓国に韓国大豊(株)を設立し、今年5月に工場が完成し、7月には生産を開始する予定であります。また、中国では会社設立準備を進めており、来年にはメタルの生産を行う予定であります。

製法の刷新

世界ナンバー・ワンの軸受材料および製品の製法刷新をめざし、幸海工場では、昨年画期的な製法を取り入れた銅系軸受素材ラインを完成させ、また、細谷工場では、昨年新圧接ラインを完成し今年9月には鑄造から圧接までの一貫したアルミ系軸受素材ラインを稼働させる予定であり、高性能・高精度・低コストを実現しつつあります。

さらにライン完成度を高め世界の自動車メーカーに積極的に拡販していく考えであります。

新製品の開発

次世代の自動車・エンジンに対応した製品の開発および情報技術に対応した製品の開発を進めております。

既に数多くの新製品(VVT部品ローター、高圧チェック弁、リニアソレノイド等)を開発・納入してきましたが、今後も、独自技術に基づく高付加価値新製品の早期市場投入を進めてまいります。

営業の開発

トップシェア獲得をめざしたコア製品の拡販と営業主導の製品開発を進めるため、営業マンの増員と国内外の営業拠点の拡充を進めております。

一昨年より軸受標準プシュの市販を代理店を通じ本格的に開始し今後さらに拡大を見込んでいます。

昨年4月には甲信越・北陸地区のサービス強化を狙いとして、長野県に「松本営業所」を開設いたしました。

更に、東南アジア全体での情報の拠点として、タイ国・バンコク市に「バンコク事務所」を今年5月に開設する予定で進めております。

(5) 会社の経営管理組織の整備等

当社は、倫理・コンプライアンスの周知・徹底を図るため、昨年より法務部門に担当する専門部署を設置し、行動指針・社内規定および業務の再チェックを実施しています。さらに、役員・管理者等を対象に社外講師による講演会の実施、各部に設置したコンプライアンス委員との研修会の実施等、法令遵守の理解促進を図る全社的な取り組みを実施いたしております。

(6) 関連当事者(親会社等)との関係

当社は、平成13年9月に実施した公募増資により、トヨタ自動車株式会社の連結子会社から関連会社(当社発行済株式総数の38.8%を所有)に変更になっております。

取引関係では、当社の売上高のうち、トヨタ自動車株式会社の比率は52.3%であり主要な顧客であります。人事面でも役員招聘、幹部社員の転籍等により、急成長する当社の経営組織に対し人材の充足強化を図っております。

今後とも、トヨタグループの一員として、トヨタ自動車株式会社ならびにトヨタグループ各社と良好な関係を継続していく考えであります。

3. 経営成績と財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、不良債権問題やITバブルの崩壊、依然として厳しい雇用情勢や個人消費の落ち込みが続くなか、米国同時多発テロ事件と報復戦争の影響から世界経済も一段と悪化を続け、デフレの進行を脱することなく推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内販売は景気低迷により前期を若干下回り、また、四輪車全体の国内生産台数についても、前期を若干下回りました。

連結売上高は595億4千万円となり、前期に比べ6億5千万円(前期比1.1%増)の増収となりました。製品部門別にみますと、軸受製品では239億9千万円(前期比1.6%増)、ダイカスト製品では138億9千万円(前期比3.8%減)、ガスケット製品では24億3千万円(前期比4.4%減)、組付製品他では46億1千万円(前期比5.1%増)、設備・金型製品では145億3千万円(前期比4.6%増)となり、ダイカスト・ガスケット製品が減少した一方、新製品を中心とする組付製品と設備・金型製品が増加したことにより全体では、前期を上回ることができました。

営業利益は33億9千万円となり、前期に比べ3億1千万円(前期比10.4%増)の増益となりました。当期は海外子会社の投資時期にあたり、減価償却費・生産準備等の費用負担による利益圧迫がありましたが、国内での拡販と徹底した合理化活動の展開により前期を上回る成果を上げることができました。

経常利益は35億5千万円(前期比11.9%増)、**当期純利益**は18億7千万円(前期比4.2%増)となりました。営業外損益では、増資による新株発行費の負担増がありましたが、その他の営業外収益の増加により利益増となっております。特別損益では有価証券の減損処理に伴う損失がありましたが、これらを吸収し計画値を上回ることができました。

[キャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、48億8千万円の増加(前期比1.0%増)となり前期に比べ4千万円増加いたしました。税金等調整前当期純利益は33億8千万円(前期比7.4%増)と順調に増加し、減価償却費は38億7千万円(前期比1.1%減)と若干減少しました。売上債権は前期より3億9千万円、仕入債務は8億4千万円とそれぞれ生産・売上増に伴い増加しました。また、法人税等の支払額は16億7千万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、48億3千万円の減少(前期比9.4%増)となり前期に比べ4億1千万円増加いたしました。設備投資は海外子会社を中心に増加いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億2千万円の増加(前年は6億2千万円の減少)となり前期に比べ31億4千万円増加いたしました。昨年9月に250万株の公募増資を実施し26億3千万円の資金調達をし、海外子会社では事業拡大のため短期借入を増やしております。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、72億9千万円となり、前期末より26億4千万円増加いたしました。

(2) 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、更なるデフレの進行も予想され、景気の先行きは引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

自動車業界におきましては、国内販売は自動車メーカー各社の新モデル投入による拡販努力は見込まれるものの、世界最大の米国市場においては景気動向に、まだ不透明感があり楽観できる状況にはないと思われまます。

このような経営環境のなかで、グローバルな競争は、コスト・品質・スピード等あらゆる面で更に厳しさが増すものと予想されます。当企業集団といたしましては、「スピード&オープン」のスローガンのもとに展開してまいりました「四つの挑戦」を確実に遂行してまいります。

次期の業績につきましては、**連結売上高**は 607億円(前期比 1.9%増)、**営業利益**は 36億8千万円(前期比 8.3%増)、**経常利益**は 37億3千万円(前期比 4.9%増)、**当期純利益**は 20億2千万円(前期比 7.6%増)を見込んでおります。

[キャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、経営環境は大変厳しいものの、当期を若干上回る予定です。なお、減価償却費は若干増加する見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資において国内では若干の増加にとどめる予定ですが、海外では引き続き事業拡大の為の設備投資を計画しており 10億円程度の増加の見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、海外投融資の必要資金を予定しても自己資金での対応は可能ですが、借入金を含めた資金調達は弾力的に対応したいと考えております。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期末より減少する見込みで、60億円程度を予想しています。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	22,863	43.6	19,017	39.6	3,845
現金預金	5,688		3,193		2,495
受取手形及び売掛金	11,351		10,926		425
有価証券	1,779		1,644		134
たな卸資産	2,468		2,213		254
繰延税金資産	651		546		105
その他	962		546		415
貸倒引当金	39		52		13
固定資産	29,517	56.4	29,066	60.4	451
有形固定資産	25,537	48.8	25,156	52.3	381
建物及び構築物	5,804		5,460		343
機械装置及び運搬具	10,438		10,270		167
土地	7,305		6,918		387
建設仮勘定	985		1,424		438
その他	1,004		1,082		77
無形固定資産	149	0.3	109	0.2	40
投資その他の資産	3,829	7.3	3,800	7.9	29
投資有価証券	1,833		1,848		14
繰延税金資産	1,507		1,454		53
その他	511		502		8
貸倒引当金	22		4		18
合 計	52,380	100.0	48,083	100.0	4,296

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	12,387	23.7	11,936	24.9	451
支払手形及び買掛金	7,332		6,452		880
短期借入金	447		25		422
一年以内返済予定					
長期借入金	127		172		45
未払費用	2,715		2,889		174
未払法人税等	792		903		110
その他	973		1,492		519
固定負債	4,359	8.3	4,964	10.3	604
長期借入金	69		237		168
退職給付引当金	4,002		4,360		357
役員退職慰労引当金	204		293		89
繰延税金負債	75		71		4
その他	7		1		5
負債合計	16,747	32.0	16,900	35.2	153
少数株主持分	839	1.6	723	1.5	116
(資本の部)					
資本金	5,726	10.9	4,393	9.1	1,332
資本準備金	6,324	12.1	4,991	10.4	1,332
連結剰余金	22,463	42.9	21,050	43.8	1,413
その他有価証券評価差額金	165	0.3	222	0.5	56
為替換算調整勘定	489	0.9	182	0.3	306
自己株式	375	0.7	380	0.8	4
資本合計	34,793	66.4	30,460	63.3	4,333
合 計	52,380	100.0	48,083	100.0	4,296

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期別 科目	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	59,548	100.0	58,891	100.0	656
売上原価	49,468	83.1	49,454	84.0	13
売上総利益	10,079	16.9	9,436	16.0	643
販売費及び一般管理費	6,683	11.2	6,359	10.8	323
営業利益	3,396	5.7	3,076	5.2	319
営業外収益	266	0.4	214	0.4	51
受取利息	25		35		9
受取配当金	19		22		2
有価証券売却益	1		0		0
賃貸料	7		10		2
為替差益	94		33		60
ロイヤルティ収入	13		21		8
持分法による投資利益	25		25		0
その他の営業外収益	78		64		13
営業外費用	106	0.2	112	0.2	6
支払利息	15		11		4
固定資産除却損	46		64		17
賃貸設備減価償却費	-		0		0
有価証券売却損	6		22		15
新株式発行費	27		-		27
その他の営業外費用	9		14		5
経常利益	3,557	6.0	3,179	5.4	378
特別利益	4	0.0	59	0.1	54
固定資産売却益	4		4		0
雇用調整助成金	-		54		54
特別損失	180	0.3	88	0.2	91
固定資産売却損	3		0		2
固定資産除却損	1		1		0
投資有価証券評価損	138		25		112
その他の投資評価損	18		57		38
貸倒引当金繰入額	18		4		14
税金等調整前当期純利益	3,381	5.7	3,149	5.3	232
法人税、住民税及び事業税	1,556	2.6	1,579	2.7	23
法人税等調整額	124	0.2	253	0.4	129
少数株主利益	73	0.1	23	0.0	49
当期純利益	1,876	3.2	1,800	3.1	76

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
		金額	金額
連結剰余金期首残高		21,050	19,584
連結剰余金期首残高		21,050	19,584
連結剰余金減少高		463	333
配当金		372	254
役員賞与		90	79
当期純利益		1,876	1,800
連結剰余金期末残高		22,463	21,050

(4)連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー -			
税金等調整前当期純利益		3,381	3,149
減価償却費		3,877	3,919
退職給付引当金の増減額		357	119
役員退職慰労引当金の増減額		89	22
貸倒引当金の増減額		5	3
受取利息及び受取配当金		45	58
支払利息		15	11
投資有価証券売却益		0	11
投資有価証券評価損		138	25
固定資産除却損		47	65
持分法による投資利益		25	25
売上債権の増減額		398	1,240
たな卸資産の増減額		227	200
仕入債務の増減額		847	341
未払消費税等の増減額		22	58
新株発行費		27	-
雇用調整助成金		-	54
その他の		695	292
小計		6,525	6,178
利息及び配当金の受取額		50	59
利息の支払額		15	11
雇用調整助成金の受取額		-	54
法人税等の支払額		1,672	1,439
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,887	4,840
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		39	36
定期預金の払戻による収入		36	1,066
有価証券の取得による支出		601	430
有価証券の売却による収入		607	309
有形固定資産の取得による支出		4,666	4,909
有形固定資産の売却による収入		126	84
投資有価証券の取得による支出		195	545
投資有価証券の売却による収入		0	110
貸付金の回収による収入		10	36
連結子会社持分の追加取得による支出		32	-
その他の		78	99
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,832	4,416
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		422	525
短期借入金の返済による支出		-	582
長期借入れによる収入		-	83
長期借入金の返済による支出		247	175
自己株式の取得による支出		0	236
提出会社における株式の発行による収入		2,637	-
子会社設立に伴う少数株主払込額		63	-
子会社増資に伴う少数株主払込額		20	-
配当金の支払額		372	254
少数株主への配当金の支払額		1	1
その他の		4	19
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,525	622
現金及び現金同等物に係る換算差額		59	50
現金及び現金同等物の増加額		2,639	147
現金及び現金同等物の期首残高		4,658	4,806
現金及び現金同等物の期末残高		7,298	4,658

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲

連結子会社 7社

国内 3社

海外 4社

大豊精機(株)、(株)ティ・イ・ティ・、(株)タイホウライフサ - ビス
タイホウコ - ポレ - ションオブアメリカ、タイホウ・ヌサンタラ(株)、
タイホウコ - ポレ - ションオブヨ - ロッパ(有)、韓国大豊(株)

(2) 持分法の適用

持分法適用の関連会社 2社

国内 2社

日本メタルガスケツト(株)、(株)内藤

2. 連結範囲及び持分法の適用異動状況

連結(新規) 2社 (株)タイホウライフサ - ビス、韓国大豊(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タイホウコ - ポレ - ションオブアメリカほか2社の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 ……主として総平均法による原価法

原材料 ……主として総平均法による低価法

貯蔵品 ……主として先入先出法による原価法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ……償却原価法

その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定)

時価のないもの ……移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……当社及び国内連結子会社は定率法

海外連結子会社は定額法

無形固定資産 ……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、法人税法に定める損金算入限度額(法定繰入率)を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(356百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び大豊精機(株)は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を残高基準として計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

7. 連結調整勘定の償却

5年間で均等償却しております。

8. 連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する流動性の高い、容易に換金可能で価値変動リスクが僅少な短期投資からなっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	44,452	41,306
2. 関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	229	208
3. 偶発債務 連結会社従業員の銀行借入期末残高に対する保証債務	29	23
4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって 決済処理をしている。なお、当期の期末日は金融機関の休日 であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれて いる。 受 取 手 形	82	102

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額		
荷 造 運 搬 費	627	616
従 業 員 給 料	1,573	1,494
賞 与 手 当	615	615
減 価 償 却 費	206	221
研 究 開 発 費	1,252	1,120
2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,258	1,126
3. 固定資産除却損(営業外)の内訳		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	43	57
そ の 他	3	6
4. 固定資産売却益の内訳		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4	3
そ の 他	0	0
5. 固定資産売却損の内訳		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3	0
そ の 他	0	0
6. 固定資産除却損(特別)の内訳 建 物 及 び 構 築 物	1	1

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び現金同等物の貸借対照表科目別の内訳		
現金及び預金期末残高	5,688	3,193
有価証券期末残高	1,779	1,644
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	61	58
償還期間が3ヶ月を超える債券等	107	119
現金及び現金同等物	7,298	4,658

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度[自平成13年4月1日 至平成14年3月31日]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	44,940	14,533	74	59,548	-	59,548
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	5	758	69	834	(834)	-
計	44,946	15,292	144	60,382	(834)	59,548
営業費用	39,663	14,517	132	54,313	1,837	56,151
営業利益	5,283	775	11	6,069	(2,672)	3,396
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	34,493	8,339	25	42,858	9,521	52,380
減価償却費	3,400	343	0	3,744	131	3,876
資本的支出	3,661	210	0	3,873	305	4,178

前期連結会計年度[自平成12年4月1日 至平成13年3月31日]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	44,998	13,892	58,891	-	58,891
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	-	795	795	(795)	-
計	44,998	14,688	59,687	(795)	58,891
営業費用	39,643	14,289	53,932	1,882	55,814
営業利益	5,355	399	5,754	(2,678)	3,076
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	31,674	7,613	39,287	8,796	48,083
減価償却費	3,382	403	3,785	132	3,917
資本的支出	4,858	258	5,117	93	5,210

(注) 1.事業区分は、売上集計区分によっております。

2.各事業の主要な製品

(1)自動車部品関連事業 - - - - - 軸受製品、ダイカスト製品、ガasket製品、組付製品

(2)自動車製造用設備関連事業 - - - 搬送装置、金型、溶接機、設備部品

(3)その他 - - - - - 物品の小売、サービス業であり当連結会計年度より営んでおります。

3.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは連結財務諸表提出会社の総務部、経理部、および物流センター・発送室に係る費用であります。

当連結会計年度 2,770 百万円 前連結会計年度 2,751 百万円

4.資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 9,606 百万円 前連結会計年度 8,886 百万円

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度[自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]

(単位: 百万円未満切捨)

	北米	中近東	その他	計
海外売上高	1,968	1,767	2,255	5,991
連結売上高	-	-	-	59,548
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.3%	3.0%	3.8%	10.1%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 米国

中近東地域 アラブ首長国連邦、サウジアラビア

その他の地域 韓国、ハンガリー

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
(1) 取得価額相当額	750	879
減価償却累計額相当額	361	473
期末残高相当額	388	405
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	145	153
1 年 超	243	252
合 計	388	405
(3) 支払リース料	163	180
減価償却費相当額	163	180

(4) 減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,180	1,139
未払費用(賞与)	435	329
減価償却費	302	261
役員退職慰労引当金	84	120
オハイオ州マニュファクチャリングクレジット	80	-
未払事業税	69	78
その他	246	280
繰延税金資産小計	2,399	2,210
評価性引当金	54	12
繰延税金資産合計	2,345	2,197
繰延税金負債		
海外子会社の減価償却費	118	90
その他有価証券評価差額金	118	157
特別償却準備金	13	16
その他	11	3
繰延税金負債小計	261	267
繰延税金資産の純額	2,083	1,929

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
その他の 関係会社	トヨタ自動車 株式会社	愛知県 豊田市	397,049	自動車及び 同部品等の 製造・販売	直接	兼任	当社製品 の販売	営業 取引	自動車部品 及び精密金 型の販売	24,589	売掛金	3,223
					39.4%	1名					買掛金	371
					間接	転籍			8名	0.3%	原材料の 購入他	3,047

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、材料価格変動を含めた総原価を勘案し、半期ごとに交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

原材料の購入については、トヨタ自動車(株)より提示された価格に基づき、半期ごとに交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注)上記における取引金額は消費税等抜きで表示しておりますが、期末残高については消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の 所有割合	取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	村木 武	当社取締役 大豊生活協同組合理事長	直接0.0%	大豊生活協同組合との営業取引	福利厚生のための の食材等の購入	180	未払費用	4
				大豊生活協同組合との営業取引 以外の取引	事務所及び食堂 の賃貸	1	未収入金	0

取引条件ないし取引条件の決定方針等

福利厚生のための食材等の購入については、市場価格の変動を勘案し、随時に交渉の上、決定しております。

事務所及び食堂の賃貸については、市場価格の変動を勘案し、1年ごとに交渉の上、決定しております。

(注) 1. 上記の取引はいずれも、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 上記における取引金額は消費税等抜きで表示しておりますが、期末残高については消費税等が含まれております。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
社 債	-	-	-	90	91	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	90	91	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
社 債	300	284	15	99	99	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	300	284	15	99	99	0
合 計	300	284	15	190	190	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	100	416	316	380	779	398
債 券						
国債・地方債等	90	90	0	90	90	0
社 債	57	68	10	76	94	18
その他	150	150	0	965	970	4
小 計	398	726	327	1,513	1,935	421
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	316	285	30	129	116	13
債 券						
国債・地方債等	0	0	-	-	-	-
その他	615	605	10	357	328	28
小 計	932	891	40	487	445	41
合 計	1,331	1,617	286	2,000	2,380	379

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損136百万円を計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
売 却 額	1,684	1,080
売却益の合計額	4	11
売却損の合計額	6	22

4. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	当連結会計期間 (平成14年3月31日現在)	前連結会計期間 (平成13年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	278	196
M ・ M ・ F	742	512
中期国債ファンド	430	-
貸付信託	5	5
計	1,457	713

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
国債・地方債等	-	0	90
社債	107	261	-
その他	498	14	38
合計	605	275	129

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
国債・地方債等	-	-	90
社債	113	171	-
その他	1,018	14	48
合計	1,132	185	139

デリバティブ取引

当連結会計年度(自平成13年度4月1日 至平成14年度3月31日)

当社グループは、為替予約を実施いたしましたが、期末残高はありません。為替予約以外のデリバティブ取引は、まったく利用しておりません。

前連結会計年度(自平成12年度4月1日 至平成13年度3月31日)

同上

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社大豊精機(株)は、定年退職者に対する確定給付型の制度として適格退職年金制度及び、途中退職者に対する退職金制度を設けております。連結子会社(株)ティーイーティーは、退職金制度を設けております。また、当社及び国内連結子会社大豊精機(株)と(株)ティーイーティーは、総合型の厚生年金基金(愛鉄連厚生年金基金)に加入しております。一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
イ) 退職給付債務	9,107	9,190
ロ) 年金資産	6,012	5,947
ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,094	3,243
ニ) 会計基準変更時差異の未処理額(債務の減額)	309	332
ホ) 未認識数理計算上の差異(債務の減額)	410	784
ヘ) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	189	-
ト) 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,002	4,360

当連結会計年度
(平成14年3月31日)

(注)1.総合型の厚生年金基金については、除いて記載しております。

2.厚生年金基金の年金資産残高を掛金比率で割った当社グループの年金資産残高は、7,165百万円であります。

3.連結子会社(株)ティーイーティーについては、簡便法を採用しております。

前連結会計年度
(平成13年3月31日)

(注)1.総合型の厚生年金基金については、除いて記載しております。

2.厚生年金基金の年金資産残高を掛金比率で割った当社グループの年金資産残高は、7,093百万円であります。

3.連結子会社(株)ティーイーティーについては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
イ) 勤務費用(注)	450	517
ロ) 利息費用	269	302
ハ) 期待運用収益	178	178
ニ) 会計基準変更時差異の費用処理額(費用の減額)	23	23
ホ) 数理計算上の差異費用処理額(費用の減額)	45	-
ヘ) 過去勤務債務の費用処理額(費用の減額)	11	-
ト) 厚生年金基金への拠出額	264	231
チ) 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	725	848

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
イ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ) 割引率	3%	3%
ハ) 期待運用収益性	3%	3%
ニ) 会計基準変更差異の処理年数	15年	15年
ホ) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の平均残存勤務期間による定額法により翌年度から費用処理することにしてあります。)	主として17年	主として17年
ヘ) 過去勤務債務の額の処理年数	主として17年	主として17年

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 製品別売上高明細

(百万円未満切捨て)

		当連結会計年度 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)		前期比(%)	
		金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %		
自動車部品	メタル	9,317	15.6	8,585	14.6	8.5	
	ブッシュ	8,151	13.7	8,244	14.0	1.1	
	その他	6,526	11.0	6,785	11.5	3.7	
	軸受計	23,994	40.3	23,615	40.1	1.6	
	ダイカスト製品	13,895	23.3	14,446	24.5	3.8	
	ガasket製品	2,433	4.1	2,544	4.3	4.4	
	組付製品他	4,615	7.8	4,392	7.5	5.1	
	計	44,940	75.5	44,998	76.4	0.1	
	自動車製造用設備	設備	11,215	18.8	10,736	18.2	4.5
		精密金型	3,318	5.6	3,156	5.4	5.1
自動車製造用設備計		14,533	24.4	13,892	23.6	4.6	
その他		74	0.1	-	-	-	
合計		59,548	100.0	58,891	100.0	1.1	

(2) 製品別受注高及び受注残高

(百万円未満切捨て)

		当連結会計年度 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)		前期比(%)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車製造用設備	設備	11,090	836	10,787	961	2.8	13.0
	精密金型	3,307	264	3,205	274	3.2	4.0
自動車製造用設備計		14,397	1,100	13,992	1,236	2.9	11.0

(注) 自動車部品は受注生産をしておりません。

上場会社名

大豊工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6470

本社所在都道府県

(URL http://www.taihonet.co.jp/)

愛知県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 杉崎 康次

TEL (0565) 28 - 2225

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 9日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	47,048	0.2	2,801	5.4	2,980	5.5
13年 3月期	46,970	5.0	2,656	7.0	2,825	10.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,634	1.1	69.94	-	5.5	6.9	6.3
13年 3月期	1,617	17.3	72.12	-	5.9	6.9	6.0

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 23,375,341株 13年 3月期 22,116,437株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
14年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	16.00	8.00	8.00	392	24.0	1.2
13年 3月期	14.00	6.00	8.00	308	19.1	1.1

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	44,414	31,771	71.5	1,294.62
13年 3月期	41,839	28,335	67.7	1,263.23

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 24,541,426株 13年 3月期 22,036,795株

期末自己株式数 14年 3月期 389,574株 13年 3月期 394,205株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	23,000	1,380	790	8.00	-	-
通期	48,000	3,020	1,730	-	8.00	16.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 70円49銭

上記の予想につきましては、本資料の発表現在のデータに基づき予想作成したものであり、実際の業績は不確定要素により記載の予想値と大きく異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6~7ページをご参照下さい。

個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(資産の部)					
流動資産	17,427	39.2	15,033	35.9	2,393
現金預金	3,429		2,400		1,029
受取手形	767		754		12
売掛金	8,485		7,840		644
有価証券	1,772		1,634		138
製品	298		330		32
原材料	155		178		22
仕掛品	590		605		14
貯蔵品	235		235		0
未収入金	672		456		216
自己株式	-		0		0
繰延税金資産	504		454		50
その他	536		176		360
貸倒引当金	22		33		10
固定資産	26,986	60.8	26,805	64.1	181
有形固定資産	20,312	45.7	21,136	50.5	823
建物	4,172		4,203		30
構築物	319		361		41
機械装置	8,576		8,989		412
車両運搬具	51		57		5
工具器具備品	905		975		69
土地	5,992		5,899		92
建設仮勘定	293		649		355
無形固定資産	117	0.3	78	0.2	39
ソフトウェア	64		19		45
電話加入権	5		5		-
施設利用権	47		53		5
投資等	6,556	14.8	5,591	13.4	964
投資有価証券	1,577		1,596		18
関係会社株式	2,389		1,460		929
出資金	0		0		-
関係会社出資金	704		304		400
長期貸付金	18		20		1
従業員長期貸付金	6		3		2
関係会社長期貸付金	100		100		-
長期前払費用	2		2		0
自己株式	-		380		380
繰延税金資産	1,444		1,396		48
その他	336		332		3
貸倒引当金	23		4		18
資産合計	44,414	100.0	41,839	100.0	2,574

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負債の部)		%		%	
流動負債	8,628	19.5	9,034	21.6	405
支払手形	787		1,343		555
買掛金	3,892		2,999		893
未払金	444		548		104
未払消費税等	210		194		15
未払費用	2,530		2,498		31
未払法人税等	554		778		223
預り金	101		95		6
設備支払手形	105		575		469
固定負債	4,014	9.0	4,470	10.7	455
退職給付引当金	3,881		4,241		359
役員退職慰労引当金	132		228		96
負債の部合計	12,642	28.5	13,504	32.3	861
(資本の部)					
資本金	5,726	12.9	4,393	10.5	1,332
資本準備金	6,324	14.2	4,991	11.9	1,332
利益準備金	1,098	2.4	1,098	2.6	-
その他の剰余金	18,831	42.4	17,631	42.2	1,199
特別償却準備金	23		22		0
別途積立金	17,020		15,820		1,200
当期末処分利益	1,787		1,789		1
その他有価証券評価差額金	167	0.4	219	0.5	52
自己株式	375	0.8	-	0.0	375
資本の部合計	31,771	71.5	28,335	67.7	3,436
負債及び資本の部合計	44,414	100.0	41,839	100.0	2,574

(2) 損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		前 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		増減金額
	金 額	百分率	金 額	百分率	
		%		%	
売 上 高	47,048	100.0	46,970	100.0	78
売 上 原 価	38,759	82.4	38,966	82.9	206
売 上 総 利 益	8,289	17.6	8,004	17.1	285
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,487	11.7	5,347	11.4	140
営 業 利 益	2,801	6.0	2,656	5.7	144
営 業 外 収 益	319	0.7	321	0.7	1
受 取 利 息	14		28		13
受 取 配 当 金	28		27		0
賃 貸 料	131		130		0
ロイヤルティ収入	39		45		5
その他の営業外収益	106		89		16
営 業 外 費 用	140	0.3	152	0.3	11
支払利息及び割引料	0		0		0
新株発行費償却	27		-		27
固定資産廃却損	45		53		8
賃貸設備減価償却費	41		54		13
有価証券売却損	6		22		15
その他の営業外費用	19		20		0
経 常 利 益	2,980	6.3	2,825	6.0	154
特 別 利 益	3	0.0	4	0.0	0
固定資産売却益	3		4		0
特 別 損 失	171	0.4	59	0.1	111
固定資産除売却損	3		1		1
投資有価証券評価損	137		24		112
その他の投資評価損	11		28		16
貸倒引当金繰入額	18		4		14
税引前当期純利益	2,812	6.0	2,770	5.9	41
法人税、住民税及び事業税	1,240	2.6	1,390	3.0	150
法人税等調整額	62	0.1	236	0.5	174
当 期 純 利 益	1,634	3.5	1,617	3.4	17
前 期 繰 越 利 益	349		303		45
中 間 配 当 額	196		132		64
当期末処分利益	1,787		1,789		1

(3)利益処分案

単位:円

摘 要	当 期	前 期	増減金額
	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	
当期未処分利益	1,787,748,728	1,789,339,545	1,590,817
特別償却準備金取崩額	5,717,550	4,507,374	1,210,176
合 計	1,793,466,278	1,793,846,919	380,641
これを下記のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	196,331,408	176,294,360	20,037,048
取 締 役 賞 与 金	49,525,000	52,079,000	2,554,000
監 査 役 賞 与 金	10,700,000	10,700,000	-
特別償却準備金繰入額	-	5,488,177	5,488,177
別 途 積 立 金	1,130,000,000	1,200,000,000	70,000,000
次 期 繰 越 利 益	406,909,870	349,285,382	57,624,488

(注) 平成13年11月28日に1株につき8円(総額196,333,256円)の中間配当を実施いたしました。

1株当り配当金の内訳

	当 期			前 期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭			円 銭		
普通配当	16.00	8.00	8.00	12.00	6.00	6.00
記念配当	-	-	-	2.00	-	2.00
特別配当	-	-	-	-	-	-
合 計	16.0	8.00	8.00	14.0	6.00	8.00

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 …… 償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品 …… 総平均法による原価法
- (2) 原材料 …… 総平均法による低価法
- (3) 貯蔵品 …… 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 定率法
- (2) 無形固定資産 …… 定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、法人税法に定める損金算入限度額(法定繰入率)を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。
- (3) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を残高基準として計上しております。なお、当引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当期より財務諸表等規則の改正により「自己株式」は、資産の部の計上から資本の部の控除形式に変更しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,497	38,833
2. 会社の発行する株式の総数	48,400 千株	48,400 千株
発行済株式の総数	24,931 千株	22,431 千株
自己株式の数	389 千株	394 千株
<p>当期中の発行済株式数の増加内容</p> <p>平成13年9月17日を払込期日とする公募増資により新株を発行いたしました。</p>		
発行株式数		2,500,000 株
1株当たりの発行価格		1,125 円
1株当たりの発行価額		1,066 円
1株当たりの資本組入額		533 円
3. 国庫補助金等に係わる資産の取得価額の直接圧縮累計額		
建 物	2	2
機 械 装 置	1	1
土 地	50	50
4. 偶発債務		
当社従業員の銀行借入期末残高に対する保証債務	21	15
5. 商法第290条第1項第6号の規定により配当制限を受けている純資産額	167	219
6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。		
なお、当期の期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。		
受 取 手 形	81	63

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額		
荷 造 運 搬 費	621	614
従 業 員 給 料	1,164	1,122
賞 与 手 当	502	506
減 価 償 却 費	169	178
研 究 開 発 費	1,198	1,110
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,198	1,110

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当期 (百万円)	前期 (百万円)
(1) 取得価額相当額	343	417
減価償却累計額相当額	166	221
期末残高相当額	177	196
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	68	73
1年超	108	122
合 計	177	196
(3) 支払リース料	79	84
減価償却費相当額	79	84

(4) 減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期 (百万円)	前期 (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,074	1,135
減価償却費	339	261
未払費用(賞与)	373	286
投資有価証券評価減	71	-
役員退職慰労引当金	54	94
未払事業税	48	65
その他の	117	176
繰延税金資産合計	2,079	2,020
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	117	153
特別償却準備金	12	15
繰延税金負債合計	129	169
繰延税金資産の純額	1,949	1,850

7. 役員の変動

(平成14年6月25日付予定)

新任取締役候補 しばたかずとし 柴田和敏 [現 参与・ダイゼンエンジニアリング 事業部事業部長]

新任監査役候補 かとうよしと 加藤由人 [現 トヨタ自動車(株) 常務取締役]

退任予定取締役 にしやましげお 西山重雄 [現 取締役]

退任予定監査役 わたなべかつあき 渡辺捷昭 [現 トヨタ自動車(株) 取締役副社長]